

※本イベントは録画されており、後日CDPウェブサイトにて公開予定です。

※本イベントの無断録画・録音・掲載は禁止しております。

CDPとTCFD

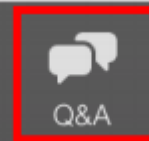
リスク管理

CDP2022 初回回答ウェビナー

2022年4月22日



※質問は「Q&A」機能より随時受け付けております。



Q&A

目次

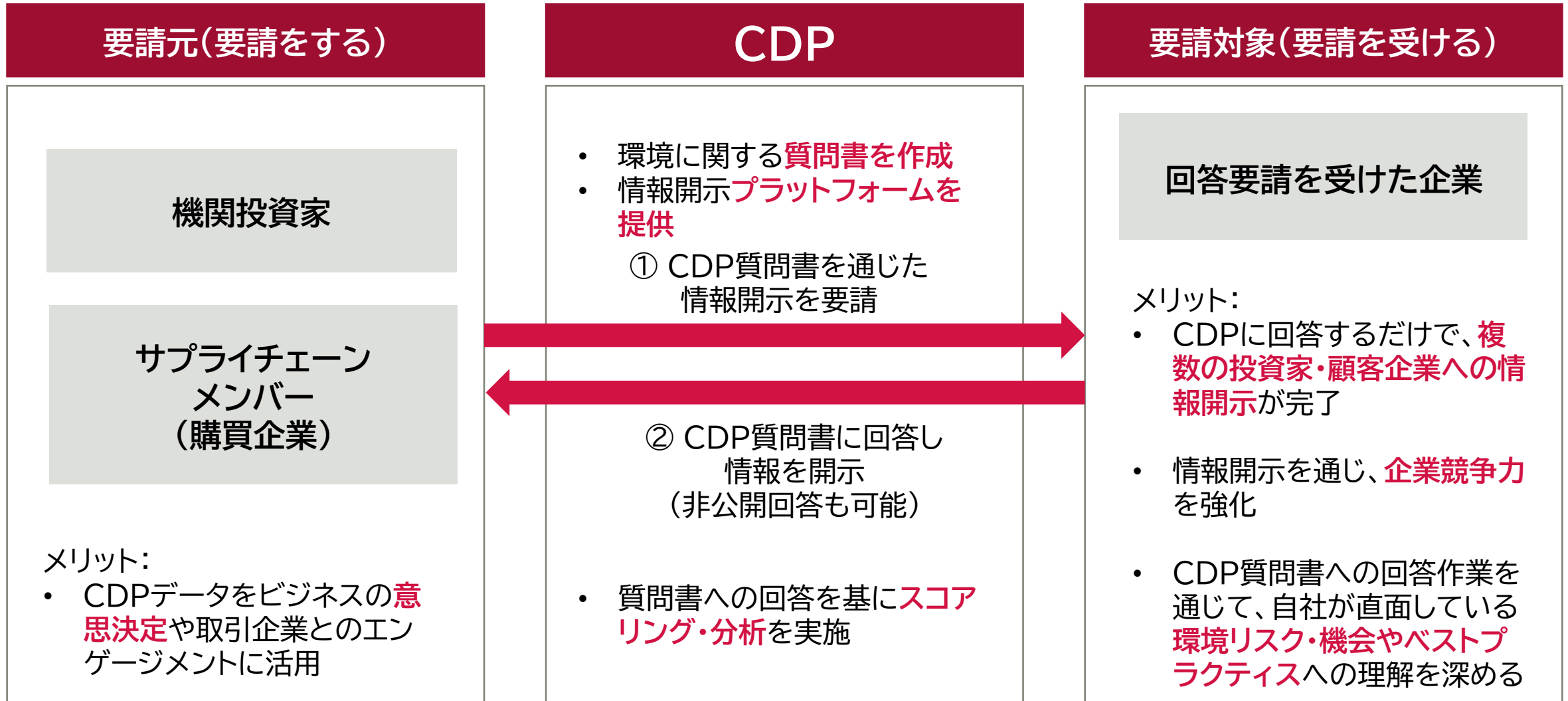
1. CDPの活動概要
2. TCFDとCDP質問書の関係： リスク管理
3. 回答提出に向けて

CDPとは



- ▼ CDPは、2000年に英国で設立された**国際環境NGO**。
CDP Worldwide-Japanは、日本法人として日本における取組を促進。
- ▼ 世界中の**機関投資家・購買企業の要請**を受けて、企業の**環境情報開示**を促進する活動を実施。
- ▼ ESG情報開示の「E」に関する**グローバルスタンダード**。
2021年度は13,000社を超える企業がCDPに情報を開示。
- ▼ 世界中の機関投資家はCDPデータを**意思決定**に活用。

CDPの情報開示システム



CDP署名機関



2022年、資産総額**130兆米ドル超、680**を超える投資家から
全世界**約10,400社**に回答要請(日本企業はプライム市場上場全企業を含む約1,900社が対象)

日本の署名機関 (28機関、2022年2月22日時点)

MS&ADインシュアランスグループホールディングス	農林中央金庫
SOMPOホールディングス	富国生命投資顧問
東京海上ホールディングス	ニッセイアセットマネジメント
住友生命	三井住友トラストアセットマネジメント
明治安田生命保険	りそなアセットマネジメント
かんぽ生命	日興アセットマネジメント
野村ホールディングス	東京海上アセットマネジメント
大和証券グループ本社	三菱UFJ信託銀行
日本政策投資銀行	三井住友DSアセットマネジメント
みずほフィナンシャルグループ	野村アセットマネジメント
三井住友フィナンシャルグループ	アセットマネジメントOne
三菱UFJフィナンシャルグループ	Hibiki Path Advisors
ゆうちょ銀行	コモンズ投信
株式会社十六フィナンシャルグループ	オリックス株式会社

CDPに回答するメリット

- ▼世界中の機関投資家・購買企業・イニシアチブの要請に同時に応える
- ▼TCFDに沿った情報開示が可能
- ▼リスク・機会を把握する
- ▼目標・取組の進捗状況を把握する
- ▼企業の評判を守り、高める
- ▼企業競争力の向上
- ▼政策に先立って対応する



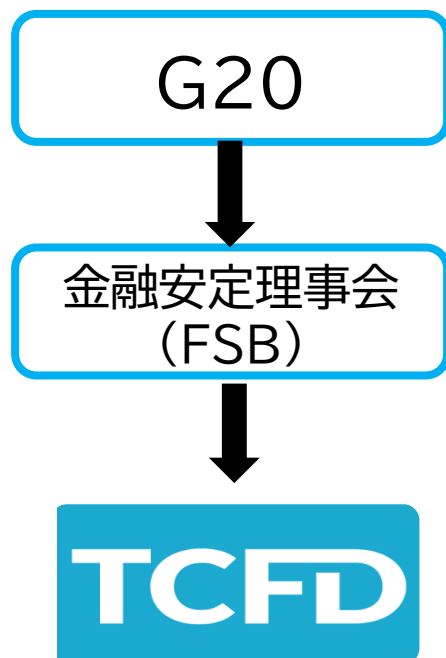
コーポレートガバナンス・コード(2021年改訂)

コンプライ・オア・エクスプレイン(Comply or Explain)
遵守するか、遵守しない場合はその説明が求められる。

(以下抜粋)

- ▼ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。
- ▼ 特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等を与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言とは



- ▼ **ガバナンス**:どのように検討され、企業経営に反映されているか(取締役会や経営層の気候関連課題への関与等)
- ▼ **戦略**:短期・中期・長期にわたって、企業経営にどのような影響があるか(特定した気候関連リスク・機会の財務・経営への影響等)
- ▼ **リスク管理**:気候変動リスクをどのように特定、評価し、低減しようとしているか(リスク特定・評価・管理のプロセス等)
- ▼ **指標と目標**:気候変動リスク・機会をどのような指標で判断し、目標に対する進捗状況を評価しているか(スコープ毎の排出量、リスク管理に使用する指標等)

2017年6月 TCFD提言公表

全てのセクター、国・地域で適用可能な4つの柱

気候関連リスクや機会が組織にもたらす
財務的影響の開示を向上させる

CDP気候変動質問書にはこれらの質問が含まれます。

各枠組みへの対応で求められるもの



▼TCFD提言

⇒公表される年次財務報告において公表することが求められる。 [リンク:TCFD提言](#)

▼コーポレートガバナンス・コード

⇒コーポレートガバナンスに関する報告書で説明することが求められる。 [リンク:記載要領](#)

▼CDP

⇒TCFD提言の内容をカバーしつつ、TCFD提言を越えた情報開示が可能。

(スコア・回答内容が回答要請元(署名機関・サプライチェーンメンバー)に公開。回答の公開を希望する場合は一般にも公開。スコアは回答の有無にかかわらず公開。※回答初年度のみ、希望する場合にはスコア非公開も可能。事務局(japan@cdp.net)に要連絡。)

[リンク:TCFDテクニカルノート\(英語、TCFDとCDP質問書の関連を示した文書\)](#)

リスクの開示

リスク開示のステップ

- ✓ 対象となる事業に関するリスクの項目を列挙する
- ✓ 列挙されたリスクについて、起こりうる事業インパクトを定性的に表現する
- ✓ リスクが現実となった場合の事業インパクトの大きさを軸に、リスク重要度を決定する

➡ 業界別レポート、競合他社のCDP回答などを参考に、
自社にとって重要となるリスクを分析

視点

- ◆ 将来的に財務上の重要な影響を及ぼす可能性があるか
- ◆ 業界・自社特有のリスク・機会に注目

Image

リスク項目 の分類	リスク	事業インパクト		評価
		考察(利)・リスク	考察(利)・機会	
移行 リスク	気候変動による 資源(燃料)不足	気候変動が導入されることで化石燃料の需要が減少し、価格が下落する可能性があるため、PLに不利な影響を及ぼす	気候変動市場の発展により、再生可能エネルギーや水素等の需要が拡大する一方で、化石燃料の需要は減少する可能性がある	大
	エネルギーコスト の変動	規制強化により、化石燃料由来のプラント製造にコストがかかるため、PLに不利な影響を及ぼす	再生可能エネルギーなどの低炭素技術によりプラント製造の需要が高まる可能性があるため、PLに有利な影響を及ぼす	大
	エネルギー効率 の向上	化石燃料由来の発電機が淘汰され、プラント製造にコストがかかるため、PLに不利な影響を及ぼす	再生可能エネルギーなどの低炭素技術によりプラント製造の需要が高まる可能性があるため、PLに有利な影響を及ぼす	大
その他の リスク	エネルギー効率 の向上	再生可能エネルギーなどの低炭素技術により、プラント製造にコストがかかるため、PLに不利な影響を及ぼす	再生可能エネルギーなどの低炭素技術により、プラント製造の需要が高まる可能性があるため、PLに有利な影響を及ぼす	大
	エネルギー効率 の向上	再生可能エネルギーなどの低炭素技術により、プラント製造にコストがかかるため、PLに不利な影響を及ぼす	再生可能エネルギーなどの低炭素技術により、プラント製造の需要が高まる可能性があるため、PLに有利な影響を及ぼす	大

出典:環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」
http://www.env.go.jp/earth/TCFD_guidbook.pdf

リスク管理－TCFD提言

気候関連リスクについて、どのように
識別・評価・管理しているかについて開示する



TCFD開示項目	ガイダンス(開示検討内容)
a) 気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明。	- 気候関連リスクを識別・評価するプロセス。 回答のポイントは、「他の操業リスクと気候関連リスクを比較し、相対的に気候関連リスクが重要であるということをどのように決定したのか」という過程の説明。既存・新規の環境関連の規制(例:炭素税)や関連要因をどう考えているのか。 - その際、以下に留意。 ① 列挙した気候関連リスクの潜在的な大きさ及びスコープをどのように評価しているか、 ② リスクの表現にあたり使用した専門用語の定義や、リスクの分類を行う際の参考文献情報
b) 気候関連リスクを管理するプロセスを説明。	- 識別したリスクを管理するプロセス。具体的には、リスクの緩和・移動・受容・コントロールに関する意思決定プロセスの説明。 - 組織が気候関連リスクに優先順位をつけるプロセス。
c) 気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明。	組織全体のリスク管理(気候関連以外のリスクも含めた組織の操業に影響を及ぼす全てのリスク)の中で、気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスがどのように統合されているか。



リスク管理 – TCFD提言に沿ったCDPの質問

- a) 気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明。
- b) 気候関連リスクを管理するプロセスを説明。
- c) 気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明。

CDP 質問書	C2.1	気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、及びそれに対応するプロセスを有していますか。
------------	------	---

【回答内容】

- 有している(はい) or 有していない(いいえ)のいずれかを回答。

CDP 質問書	C2.1a	短期、中期、及び長期の時間的視点をどのように定義していますか。
------------	-------	---------------------------------

【回答内容】

- 短期、中期、長期それぞれについて何年の時間軸で定義しているかを数値で回答。

CDP 質問書	C2.1b	事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。
------------	-------	---------------------------------------

【回答内容】

- 記述式の説明。



リスク管理 – TCFD提言と整合したCDP質問

- a) 気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明。
- b) 気候関連リスクを管理するプロセスを説明。
- c) 気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明。

CDP 質問書	C2.2	(C2.1で「はい」と回答した場合)気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、及びそれに対応するプロセスについての説明。
------------	------	--

【回答内容】

- 対象となるバリューチェーン(選択式): 直接操業／上流／下流
- リスク管理プロセス(選択式): 全社的なプロセス／特定のプロセス
- リスク評価の頻度(選択式)
- 時間軸(選択式)
- プロセスの詳細(記述式)

リスク管理 – TCFD提言と整合したCDP質問

- a)気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明。
- b)気候関連リスクを管理するプロセスを説明。
- c)気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明。

CDP 質問書	C2.2g	(C2.1で「いいえ」と回答した場合)なぜ、気候関連リスクと機会を特定、評価する、および対応するためのプロセスを導入していないのですか、また将来そのようなプロセスを導入する予定はありますか。
------------	-------	---

【回答内容】

- プロセスを導入していない理由(選択式)
- 理由の説明(記述式)

- [選択肢]
- 今後2年以内に気候関連リスク管理プロセスを導入予定
 - 重要だが、差し迫った事業上の優先事項ではない
 - 重要でないと判断し、理由も説明
 - 社内リソースの不足
 - 事業活動に関するデータ不足
 - 経営陣から指示がないため
 - その他

リスク管理 – TCFD提言と整合したCDP質問



a)気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明。

CDP
質問書

C2.2a

(C2.1で「はい」と回答した場合)気候関連リスク評価において、種類のリスクが考慮されていますか。

リスクの種類	
現在の規制	気候変動を悪化させるような活動を制限する、または気候変動への適応を促進するような政策によるリスク
新たな規制	
技術	低炭素でエネルギー効率の高い経済システムへの移行をサポートするような技術の改善またはイノベーションに関するリスク
法的(訴訟)	気候関連の訴訟リスク
市場	特定の商品、製品、サービスの需要と供給の変動に関するリスク
評判	低炭素経済への移行に向けた貢献や阻害に対する、顧客やコミュニティの認識の変化に関するリスク
急性の物理的リスク	突発的な事象に起因するリスク(サイクロン、ハリケーン、洪水といった極端な異常気象が含まれる)
慢性の物理的リスク	気候パターンの長期的変化(高い気温が持続)による海面上昇や慢性的な熱波などによるリスク

移行リスク

物理的リスク

【回答内容】

- リスクの種類それぞれについて、「関連性の有無」と「評価に含めているか否か」を回答(選択式)。
- 説明(記述式)

戦略 – TCFD提言と整合したCDP質問

b)気候関連のリスクと機会がビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明。

CDP 質問書	C2.3	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか。
------------	------	--

【回答内容】

- リスクを、あり or なし で回答

CDP 質問書	C2.3a	事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。
------------	-------	---

【回答内容】

- バリューチェーンのどこでリスクが発生するか(選択式)
- リスクの種類(選択式)
- 気候リスク要因(選択式)
- 財務上の潜在的な影響(選択式)
- 自社固有の説明(記述式)
- 時間軸(選択式)

- [選択肢]
- 直接費の増加
 - 間接費(運営費)の増加
 - 設備投資の増加
 - 与信リスクの増加
 - 商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少
 - 生産能力低下に起因した売上減少
 - 資本へのアクセス減少 etc.

リスクの事例(急性の物理的リスク)

大雨による洪水で操業停止が起きた場合

- ✓ 生産レベルの低下による業績への影響。
- ✓ 被害に対処するための原状回復費用が増加する。
- ✓ 予定された調達ができなくなる。



- ✓ サプライチェーンを通じて、災害や異常気象がもたらすリスク・機会を分析・評価。
- ✓ リスク・機会に対応した戦略を策定することが求められる。
- ✓ 一方で、災害に備えた生産・調達を行うことで、機会にもなり得る。

- ・ 生産が脆弱な場所に集中していないか？
- ・ エネルギーや水にどの程度依存しているか？
- ・ 代替可能なサプライヤーはあるか？

- ・ 災害に備えた調達・生産を行うことで影響をどの程度縮小できるか？
- ・ 影響を最小化することで他社との比較で得られる利益はどの程度か？

リスクの事例(規制リスク)

▼カーボンプライシング(炭素税や排出量取引制度)が導入された場合

- ✓ 化石燃料に依存した製造を行っている場合、製造コストが上昇する。
- ✓ 再生可能エネルギーの導入が拡大が想定される。



- ✓ 規制を先取りしてリスク・機会を分析・評価。
- ✓ リスク・機会に対応した戦略を策定することが求められる。
- ✓ 一方で、排出量が少ない製造方法を確立すれば、機会にもなり得る。

・ 自社の操業コストはどの程度増加するのか？
・ 競合他社との比較や需要への影響はどの程度か？

省エネや再生可能エネルギーの導入によって得られる機会の財務的影響はどの程度か？

リスクの事例(規制リスク)

▼カーボンプライシング(炭素税や排出量取引制度)が導入された場合

C2.2
C2.2a

気候変動要因によるさまざまなリスクを評価した結果、現在日本政府で検討されている排出量取引制度が導入された場合、自社にとって影響が大きいと判断

【リスク評価】

- ・ 評価の社内体制(例:関連部署からの情報収集の後、サステナビリティ委員会で年1回評価)
- ・ 例:●●(根拠)により、現在リスクではないが、中長期的に自社とサプライチェーンにとってリスクと判断(←リスクの範囲と時間軸)

C2.2a
C2.3a

- ✓ 化石燃料に依存した製造を行っている場合、製造コストや調達コストが上昇する。
- ✓ 再生可能エネルギーの導入が拡大が想定される。

- ・ 自社の操業コストはどの程度増加するのか？
- ・ 競合他社との比較や需要への影響はどの程度か？

C2.3a
C2.4a

- ✓ 低炭素な製造プロセスへの変更(自社)や、サプライヤーに低炭素な製造プロセスを導入することを求めて規制による製造コストの上昇を抑えるための戦略を策定
- ✓ 一方で、排出量が少ない製造方法を確立すれば、機会にもなり得る。

省エネや再生可能エネルギーの導入によって得られる機会の財務的影響はどの程度か？

CDP2021年回答のスケジュール

※公開時期などについては今後変更となる可能性があります



1月

- ・ 2022年質問書・ガイダンスの公表(英語)

3～6月

- ・ ライブウェビナーの開催／オンデマンドウェビナーの公開

3月中

- ・ 2022年スコアリング基準の公表(英語)
- ・ 正式な回答要請レターの発送(国際郵便)

7月27日

- ・ 回答の提出×切 ※期日後に提出された回答は評価対象外となります。

4月中旬

- ・ 2022年オンライン回答システム(ORS)のオープン

秋

- ・ 回答の公開 ※要請元に回答が提供されます。

4月中

- ・ 質問書・ガイダンスの日本語版公開

冬

- ・ スコアの公表

CDP回答にあたっての注意点



- ▼ CDPへの回答には回答事務費用がかかりますが、初回回答企業は費用が免除となります(昨年以前にサプライチェーン質問書に回答されていた場合には費用が発生します。)
- ▼ 初回回答企業の場合は簡易版への回答が可能です(回答時に簡易版質問書を選択するページが表示されます)。※簡易版への回答の場合はスコアがつきません。
- ▼ 初回回答企業の場合はスコアを非公開にすることが可能です(デフォルトでは公開となっていますので、ご希望の場合は japan@cdp.net までご連絡ください)。
- ▼ CDPに対しては、可能な限り親会社がグループ全体の回答を行うことが推奨されています。貴社の連結子会社がプライム市場に上場される場合には japan@cdp.net までご一報ください。
- ▼ より多くのステークホルダーに情報開示を行う観点から、英語での回答を推奨していますが、英語での回答が難しい場合には、日本語での回答も可能です(日本語、英語のどちらで回答してもスコアリングには影響ありません)。

CDPが今後公開・開催する資料・ウェビナーのご案内



▼ 初心者向けウェビナーシリーズ(※日時・内容は変更となる可能性があります。最新の情報はメールでご案内いたします。)

第4回 5月27日(金)14:00~15:00 TCFD:指標と目標

ご登録はこちら: https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_9jN3480HSROmuOKRDqUROA

第5回 6月24日(金)14:00~15:00 回答締切直前ウェビナー

ご登録はこちら: https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_I7-SMV5lTv2FEV7z-ctCkw

各回とも、30分ほどの質疑応答時間を設けますので、初歩的なことも含めて不明点を解消いただければ幸いです。

▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書に関するオンデマンドウェビナー(概要編):順次公開予定

詳細はこちら:<https://japan.cdp.net/disclosure-support>

▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書に関するウェビナー(詳細編):5月上旬頃までに開催

詳細はこちら:<https://japan.cdp.net/events>

「CDP 2021 気候変動・フォレスト報告会」開催決定

日時:4月26日(火)14:00~16:30 (予定)

ご登録はこちら: https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_wxvMVf4-TByhC-HA3o_gBg

CDPが提供している主な資料(リンク集)



▼ CDP2022 初回答ウェビナーシリーズの資料・録画

➤ 第1回 2月25日(金) CDPとTCFD [発表資料](#)・[当日録画](#)

➤ 第2回 3月24日(木) CDPとTCFD (ガバナンス・戦略) [発表資料](#)・[当日録画](#)

その他の過去のウェビナー資料等はこちら:<https://japan.cdp.net/events>

▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレストの質問書・ガイダンス・スコアリング基準(英語・日本語)

▼ 2021年からの変更点に関する資料

▼ スコアリングイントロダクション(英語 ※日本語版準備中)

▼ よくあるご質問(FAQ)

▼ 回答事務費用に関する資料

▼ 公開されている他社回答へのアクセス

▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト報告書を含む日本語の最新レポート

CDPニュースレターのご案内



CDPジャパンでは、ニュースレターの配信を行っています。ウェビナーやシンポジウム、レポートに関する最新の情報を提供していますので、ぜひご登録ください。

ご登録フォーム



創刊のご挨拶

平素よりCDPの活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、CDPでは、本年度より日本のステークホルダーの皆様に向けて、ニュースレターを配信することになりました。私どものエンゲージメント活動やレポートの発刊、イベント情報などをお届けして参ります。ご活用いただけましたら幸いです。



今月11日から13日にかけて英国のコーンウォールのカービスベイで開催されたG7首脳会議では、気候変動対策が大いに議論されました。会議後に公表された共同声明では、2050年までのネットゼロの達成およびそれに沿う2030年目標へのコミットメントが謳われ、産業界のRace to Zeroキャンペーンへの参加や科学に基づく目標を通じた気候変動対策が歓迎され、奨励されました。

また、それに先立って開催されたG7財務大臣会議では、TCFDの枠組みに基づく開示の義務化に向けて支持が表明され、インバクト報告の重要性への認識も示されました。



金融を介した脱炭素化の取り組みが勢いを増しています。今月上旬にイタリアのベニスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議では、気候変動が金融安定にもたらすリスクがあらためて認識され、気候関連財務リスクに対処し、サステナブル・ファイナンスを動員するための環境整備の必要性が確認されました。これを受けて、翌週の日本銀行政策決定会合では、金融機関に気候変動対応の投融資を促す新制度の骨子が示されました。また、民間サイドでも、今月、新たに41の資産運用会社が脱炭素化を支援する国際金融イニシアティブに加わるなどの動きを見せています。



CDP Worldwide-Japan

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



www.cdp.net/ja/japan（日本語サイト）



お問い合わせ : japan@cdp.net